

# 総務文教常任委員会

ふるさと納税に対応する  
自動販売機設置事業について



《概要》 ふるさと納税を促進し、自主財源の確保を図る為、市内の**ゴルフ場**に「ふるさと納税自動販売機」を設置します。また、「ゴルフ」をきっかけに本市の認知度向上・交流人口の増加を図ります。**対象は市外からの来場者**です。



## 厚狭ゴルフ倶楽部



ゴルフ場への設置に至った背景は、市外からの来場者が多数おられることがあげられます。本事業は**県内初の取組**で、今後さらに利便性を高め、ふるさと納税をより身近に感じてもらい増加につなげます。

## 山陽グリーンゴルフクラブ



市内には、厚狭ゴルフ倶楽部、山陽グリーンゴルフコース、山陽国際ゴルフクラブ、朝陽カントリークラブ、プレジデントカントリー倶楽部、若山ゴルフクラブがあります。  
この6か所のうち希望するゴルフ場に設置する予定です。

購入



利用券



支払い



自動販売機で運転免許証とクレジットカードにより手続きをすれば、寄附額30%分の利用券が発行されます。この利用券は、当日から使うことができ、ゴルフ場でのプレー代等の支払いに利用できます。



# 山陽国際ゴルフクラブ



**この事業の経費としては、利用者へ30%の利用券、業者への事務費等が 24.38%、ゴルフ場への設置運用手数料が1.1%、合計55.48%です。差し引いた44.52%が本市の税収となります。**

## 朝陽カントリークラブ



現在のゴルフ場利用者から、年間の利用件数を750件と見込み、納税額を2,500万円としています。  
なお、事業開始予定は令和5年10月としており、本年度は利用件数を375件、納税額を1,250万円と見込んでいます。



# プレジデントカントリー倶楽部



## 委員会審査で明らかになった事項

この利用券を使いプレーすることにより、利用者の再来場につながることも十分考えられます。本事業は市内のゴルフ場には有効と思われます。



# 若山ゴルフクラブ



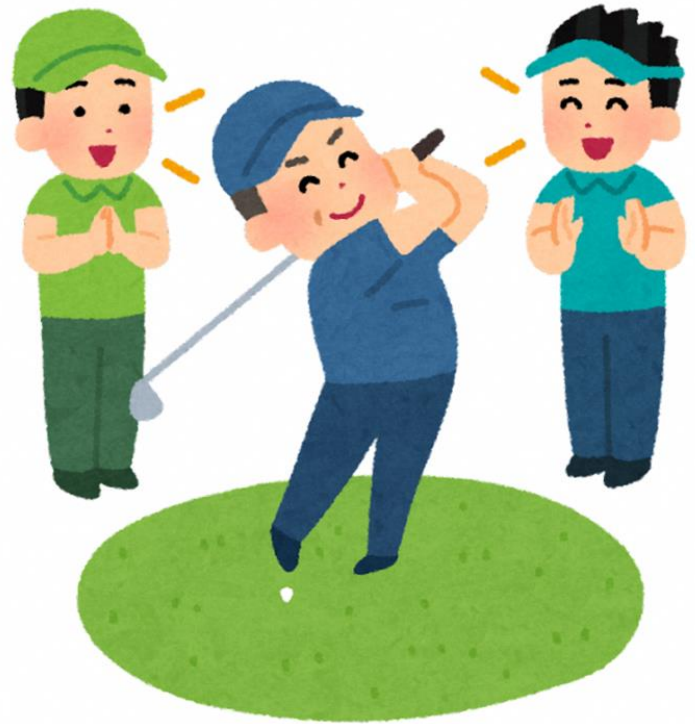
## 委員会審査で明らかになった事項

今後は、市担当課と自動販売機設置事業者が各ゴルフ場にお伺いし、事業の取組と設置について**しっかり協議し対応していきます。**



## 委員会審査で明らかになった事項

利用券購入時にトラブルが発生した場合は、ゴルフ場フロントでの対応を避け、**コールセンターにて**対応していきます。



**《委員会、本会議審査結果》**  
**慎重審査のもと、総務文教常任委員会では全員賛成し、**  
**本会議においても全員賛成で可決しました。**





山陽小野田市

# ふるさと納税



応援ありがとう！感謝の気持ちを届けます。

山陽小野田市のまちづくりのために「ふるさと納税自動販売機」を応援してください。

皆さんの寄附金は、**ふるさと支援基金**に積立て、まちづくりの推進に**有効活用**していきます。

# 民生福祉常任委員会



## 市民病院の病床削減など





宇部・山陽小野田の医療を取り巻く環境は、急性期、慢性期等の病床が過剰であり、回復期の病床が不足しています。





**これらの事情を踏まえて病院の経営状況等を検討した結果、市民病院では、急性期病床を16床削減し、病床数を199床とすることになりました。**



しかし、病床数が200床未満になると、現在行っている  
地域包括ケア病床は続けられなくなります。



**地域包括ケア病床とは、病状が安定した患者の在宅復帰支援等を行う病床で、地域包括ケアシステムの構築に重要な役割を果たしています。**





**病床数200床未満の病院が地域包括ケア病床を維持する方法として、市民病院は訪問介護ステーションを設置することにしました。**



**そのため、令和5年9月1日から市民病院の敷地内に訪問看護ステーションが新たに設置されます。**





**病床数の削減や訪問看護ステーションの設置と併せて、特別室の一部について使用料を改正します。設備が同じ2種類の特別室の料金について、これまでは**





北向きの病室は1日当たり3,630円、  
南向きの病室は1日当たり4,400円でしたが、  
今後はどちらの病室も1日当たり3,850円になります。

# 産業建設常任委員会

山陽小野田市地域経済牽引事業の促進  
に係る固定資産税の特例に関する条例  
の一部改正について



地域特性を生かして地域経済を牽引

## 地域未来投資促進法



## 地域未来投資促進法とは

地域の特性を生かして、高い付加価値を創出し、地域の事業者に対する相当の経済的効果を及ぼす「地域経済牽引事業」を促進することを目的とする法律です。





## 制度の説明

企業が一定の付加価値額を超える投資を行う際に、地域未来投資促進法の支援制度を活用すると固定資産税の課税免除などを受けることが可能となります。



## 制度の説明

支援を受けるには、企業が県に計画を提出し、認定を受け、国の確認を受ける必要があります。本市は、固定資産税の課税免除ができるよう条例を定めています。



## 改正内容

固定資産税の課税免除の規定で、令和5年3月31日までに対象施設を設置した事業者を対象としておりますが、期間を令和7年3月31日までの間へ改正します。





## 審査で明らかになった事項

市内では7社認定しており、減免している企業は3社あります。減免額は約2,600万円です。





**さらに、本市においては、小野田・楠企業団地で用地取得奨励金を出すなど、他市と比べて制度が充実しています。**